

## 平成 29 年度プロジェクト研究実績報告書

【研究課題】	認知症高齢者の家族介護者に対する警察官の保護活動の実態調査
【研究代表者】	成松 玉委（東京情報大学・講師）
【研究分担者】	宮野 公恵（東京情報大学・助教） 大山 一志（東京情報大学・助教） 藤井 博英（東京情報大学・教授） 柏葉 英美（岩手県立大学・准教授）
【研究の目的】	<p>警視庁は認知症高齢者の増加に伴い、その対応を警察官が迫られるケースが増えていることから、今年度よりすべての警察官と職員 46,000 人に認知症の症状などを学ぶ専門講座の受講を義務づけている。認知症高齢者が警察との接点を持つ状況として、①行方不明者、②万引き、③詐欺被害、④妄想による警察への通報、⑤虐待事例等があげられ、事件数も増加している。しかしながら、警察が事前に関わった経緯があるにもかかわらず、事故に巻き込まれたり、死亡して発見される認知症高齢者が増えている（平成 26 年度警察白書）。本研究は、警察官と看護職が協働し、地域に暮らす認知症高齢者に早期対応できるようなサポートシステムの構築をすることを目的としている。方法としては、①認知症高齢者と警察官との関わりやケース事例に関する現状の調査の上、②認知症高齢者の生活をサポートするために必要となる警察の役割・機能を分析し、③さらにそこで看護師と警察官の連携可能な役割機能を抽出する。</p>
【研究報告】	<p>I. フィールド調査</p> <p>公益法人交通事故総合分析センター、千葉県警察、千葉県議会議員等を複数回訪問し、本研究は、警察官と看護職が協働し、地域に暮らす認知症高齢者に早期に対応できるようなサポートシステムの構築を目的とする研究であることを説明し、認知症高齢者の増加に伴い、その対応警察官が迫られるケースが増えている現状の把握について協力をお願いした。しかし、個人情報保護の壁は厚く、警察が持っている認知症高齢者の事故事例等に関するビッグデータを活かした研究活動の連携は難しいことが分かった。</p> <p>II. 認知症サポーター事業に関わる現状と課題</p> <p>フィールド調査の過程で、朝日新聞社が行っている「認知症サポート事業」の存在が明らかになった。朝日新聞社が独自に実施した「認知症サポーター事業」で誕生した約 4,000 人のキャラバンメイトの現状調査を、千葉県内の販売店に所属する 733 名を対象にアンケート調査を実施した。今後、アンケート調査（回収率 73%）の分析から、「認知症サポーター事業」の現状を明らかにし、認知症サポーターや地域のニーズを明らかにする。</p> <p>III. 認知症高齢者に関わる警察官の現状と課題</p> <p>警察の組織の中で単独の部署に問い合わせても、データは取れないことが明らかになった。しかし、青森県警察において、①全体総括、②生活安全部門、③地域部門、④刑事部門、交通部門の 5 つの部門を代表する警察官へのインタビューが実施された。青森県警察は、警察業務における認知症高齢者への対応の重要性を認識し、組織をあげて認知症サポーター養成</p>

に取り組んでおり、必要な部門の職員は97%が認知症サポーターとなっている。今後は、インタビュー（含アンケート）結果から、認知症高齢者と警察官との関わりやケース事例に関する現状を分析して、警察官の役割・機能を分析する。さらに、認知症認定看護師と連携可能な機能を抽出する。

**【成果の公表（予定）】**

1. 公開講座 テーマ：認知症高齢者の安全を支える取り組み  
～警察官の保護活動の取り組み～
2. 日本看護科学学会発表予定  
テーマ：認知症高齢者の家族介護者に対する警察官の保護活動の実態調査（案）